

# 広島県流域下水道事業決算書

令和元年度広島県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額				
第1款 流域下水道事業収益	円 8,824,451,000	円 360,525,000	円 0	円 9,184,976,000	円 8,781,443,492	円 △403,532,508	
第1項 営業収益	円 5,263,334,000	円 △86,392,000	円 0	円 5,176,942,000	円 4,806,494,826	円 △370,447,174	(うち、仮受消費税及び地方消費税 340,507,657円)
第2項 営業外収益	円 3,561,117,000	円 149,269,000	円 0	円 3,710,386,000	円 3,690,688,386	円 △19,697,614	(うち、仮受消費税及び地方消費税 72,580円)
第3項 特別利益	円 0	円 297,648,000	円 0	円 297,648,000	円 284,260,280	円 △13,387,720	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 自 治 法 第 213 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 流域下水道事業費用	円 8,763,372,000	円 333,140,000	円 0	円 0	円 0	円 9,096,512,000	円 0	円 9,096,512,000	円 8,703,751,260	円 0	円 392,760,740	

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計	地方自治 法第213条 第1項の 規定による 繰越額	合 計				
第1項 営業費用	8,407,957,000	△44,000,000	0	0	0	8,363,957,000	0	8,363,957,000	8,066,819,938	0	297,137,062	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 333,512,033円)
第2項 営業外費用	352,415,000	10,164,000	0	0	0	362,579,000	0	362,579,000	335,304,443	0	27,274,557	
第3項 特別損失	0	366,976,000	0	0	0	366,976,000	0	366,976,000	301,626,879	0	65,349,121	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方自治法第 213条第1項の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	4,435,647,000	783,741,000	5,219,388,000	1,137,238,899	0	6,356,626,899	2,926,713,048	△3,429,913,851	
第1項 企業債	726,000,000	220,900,000	946,900,000	309,000,000	0	1,255,900,000	405,900,000	△850,000,000	

第2項 出資金	283,253,000	0	283,253,000	0	0	283,253,000	0	△283,253,000	
第3項 固定資産売却代金	0	10,000	10,000	0	0	10,000	22,200	12,200	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,018円)
第4項 補助金	2,807,834,000	308,753,000	3,116,587,000	613,058,896	0	3,729,645,896	2,345,379,278	△1,384,266,618	
第5項 工事負担金	618,559,000	254,078,000	872,637,000	215,180,003	0	1,087,817,003	175,411,570	△912,405,433	(うち、仮受消費税及び地方消費税 13,265,062円)
第6項 関連収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方自治法第213条第1項の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	4,534,638,000	1,116,664,000	0	5,651,302,000	1,137,238,899	0	6,788,540,899	3,383,433,884	3,272,818,447	0	3,272,818,447	132,288,568	
第1項 建設改良費	2,968,200,000	1,116,662,000	0	4,084,862,000	1,137,238,899	0	5,222,100,899	1,816,995,944	3,272,818,447	0	3,272,818,447	132,286,508	(うち、仮受消費税及び地方消費税 138,181,382円)
第2項 企業債償還金	1,421,224,000	2,000	0	1,421,226,000	0	0	1,421,226,000	1,421,224,153	0	0	0	1,847	

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方自治 法第213条 第1項の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	円 145, 214,000	円 0	円 0	円 145, 214,000	円 0	円 0	円 145, 214,000	円 145, 213,787	円 0	円 0	円 0	円 213	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 456,720,836 円は、引継金 73,594,292 円、引継未収金 135,180,091 円及び当年度分損益勘定留保資金 247,946,453 円で補填した。

(3) 特例的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
特 例 的 収 入	円 572,384,000	円 △111,091,000	円 461,293,000	円 461,292,085	円 △.915	

支 出

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
特 例 的 支 出	円 2,292,736,000	円 △1,611,084,000	円 681,652,000	円 681,651,274	円 726	

令和元年度広島県流域下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	負担金	3,283,182,611	
(2)	他会計補助金	989,060,964	
(3)	受託事業収益	20,319,257	
(4)	その他営業収益	<u>173,424,337</u>	4,465,987,169
2	営業費用		
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	3,329,402,542	
(2)	受託事業費	20,158,856	
(3)	総係費	168,164,561	
(4)	減価償却費	4,167,390,116	
(5)	資産減耗費	<u>48,191,830</u>	<u>7,733,307,905</u>
	営業損失		3,267,320,736
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	94,628	
(2)	他会計補助金	312,241,588	



(3)	補助金	7,425,000		
(4)	長期前受金戻入	3,369,108,825		
(5)	雑収益	<u>1,745,789</u>	3,690,615,830	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	321,516,825		
(2)	雑支出	<u>1,520,323</u>	<u>323,037,148</u>	<u>3,367,578,682</u>
	経常利益			100,257,946
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>284,260,280</u>	284,260,280	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>301,626,879</u>	<u>301,626,879</u>	<u>△ 17,366,599</u>
	当年度純利益			82,891,347
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>82,891,347</u></u>



令和元年度広島県流域下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	工事 負担金	資本剰余 金合計	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当年度期首残高	11, 404,409,265	19, 273,645,853	9, 115,954,058	28, 389,599,912	0	0	39, 794,009,177	
当年度変動額	0	0	0	0	82,891,347	82,891,347	82,891,347	
当年度純利益	0	0	0	0	82,891,347	82,891,347	82,891,347	
当年度末残高	11, 404,409,265	19, 273,645,853	9, 115,954,058	28, 389,599,912	(当年度未処分利益剰余金) 82,891,347	82,891,347	39, 876,900,524	

令和元年度広島県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,404,409,265	28,389,599,912	82,891,347
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	11,404,409,265	28,389,599,912	(繰越利益剰余金) 82,891,347

令和元年度広島県流域下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		36,470,016,214
イ 建 物	5,673,221,476	
建物減価償却累計額	<u>△ 217,304,769</u>	5,455,916,707
ウ 構 築 物	70,029,445,885	
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,378,470,552</u>	67,650,975,333
エ 機 械 及 び 装 置	16,597,530,304	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,570,409,248</u>	15,027,121,056
オ 車 両 運 搬 具		44,562
カ 工 具、器 具 及 び 備 品		2,063,323
キ 建 設 仮 勘 定		<u>3,186,574,404</u>
有形固定資産合計		127,792,711,599

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権	<u>2,204,000</u>	
無形固定資産合計		2,204,000
(3) 投資その他の資産		
ア 出資金	<u>39,500,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>39,500,000</u>
固定資産合計		127,834,415,599
2 流動資産		
(1) 現金・預金	1,933,042,950	
(2) 未収金	273,734,083	
(3) その他流動資産	<u>20,000,000</u>	
流動資産合計		<u>2,226,777,033</u>
資産合計		<u><u>130,061,192,632</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>14,408,158,720</u>	
企業債合計		14,408,158,720

(2)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>287,403,678</u>	
	引当金合計		<u>287,403,678</u>
	固定負債合計		14,695,562,398
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,369,017,619</u>	
	企業債合計		1,369,017,619
(2)	他会計借入金		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>62,982,538</u>	
	他会計借入金合計		62,982,538
(3)	未払金		1,195,951,425
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	<u>10,127,000</u>	
	引当金合計		10,127,000
(5)	その他流動負債		
	ア 預り金	712,691	

イ 預り有価証券

20,000,000

その他流動負債合計

20,712,691

流動負債合計

2,658,791,273

5 繰延収益

(1) 長期前受金

76,143,171,628

長期前受金収益化累計額

△ 3,313,233,191

繰延収益合計

72,829,938,437

負債合計

90,184,292,108

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

11,404,409,265

資本金合計

11,404,409,265

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

ア 受贈財産評価額

1

イ 補助金

19,273,645,853

ウ 工事負担金

9,115,954,058

資本剰余金合計

28,389,599,912

(2) 利益剰余金

了 当年度未処分利益剰余金

82,891,347

利益剰余金合計

82,891,347

剰余金合計

28,472,491,259

資本合計

39,876,900,524

負債資本合計

130,061,192,632



## 令和元年度広島県流域下水道事業決算に関する注記

### 1 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(7) 減価償却の方法 定額法

(4) 主な耐用年数

建物	8年から50年
構築物	10年から50年
機械及び装置	6年から50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金勘定と相殺している。

### 2 貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

3,937,625,293円である。

### 3 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道の業務を行っている。

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位 円）

区 分	太 田 川 流 域 下 水 道 事 業	芦 田 川 流 域 下 水 道 事 業	沼 田 川 流 域 下 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,911,151,879	1,876,122,853	678,712,437	4,465,987,169
営業費用	3,260,781,444	3,388,481,546	1,084,044,915	7,733,307,905
営業損益	△ 1,349,629,565	△ 1,512,358,693	△ 405,332,478	△ 3,267,320,736
経常損益	79,755,869	2,792,521	17,709,556	100,257,946
セグメント資産	67,300,674,355	44,028,094,772	18,732,423,505	130,061,192,632
セグメント負債	37,486,675,446	38,486,359,657	14,211,257,005	90,184,292,108
その他の項目				
一般会計繰入金	1,321,923,996	1,115,283,908	490,597,096	2,927,805,000
減価償却費	1,728,846,248	1,923,199,607	515,344,261	4,167,390,116
特別利益	148,156,097	77,610,231	58,493,952	284,260,280
特別損失	148,779,497	77,610,231	75,237,151	301,626,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	771,683,091	487,304,962	419,871,071	1,678,859,124

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 192,000円

1 年超 976,000円

---

計 1,168,000円

5 その他

(1) 地方公営企業法適用時における固定資産の取得価額

資産取得から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額を控除して算定している。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 13,579,180円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩した。